

○旅行業法施行規則等の一部を改正する省令（平成二十九年国土交通省令第六十六号）による改正後の旅行業法施行規則（昭和四十六年運輸省令第六十一号）（抄）

目次

第一章 総則（第一条）

第一節 旅行業等

第二章 旅行業及び旅行業者代理業（第一条の二―第四十一条）

第二節

第三章 旅行サービス手配業（第四十二条―第五十六条）

第四章 雑則（第六十四条―第七十六条）

第一章 総則

第一章 総則

第一条（法第二条第六項の国土交通省令で定める行為）

（法第二条第六項の国土交通省令で定める行為）以下「法」という。第二条第六項の国土交通省令で定める行為は、次に掲げるものとする。

一 旅行者に対する本邦外における運送等サービス又は運送等関連サービスの提供について、これらのサービスを提供する者との間で、代理して契約を締結し、媒介をし、又は取次ぎをする行為

二 旅行者に対する本邦内における運送等関連サービス（通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）第二条第一項に規定する通訳案内士及び報酬を得ずに行うもの並びに同項に規定する全国通訳案内士及び同条第二項に規定する地域通訳案内士が行うものを除く。）及び輸出品販売場（消費税法（昭和六十三年法律第八号）第八條第六項に規定する輸出物品販売場をいう。）における物品の譲渡を除く。）の提供について、これら

のサービスを提供する者との間で、代理して契約を締結し、媒介をし、又は取次ぎをする行為

第二章 旅行業等

第一節 旅行業及び旅行業者代理業

第一条（新規登録及び更新登録の申請手続）

（以下この節において「新規登録」という。）又は法第六条の登録

第一条（業務の範囲）

（業務の範囲）以下「登録業務範囲」という。の別は、次のとおりとする。

一 第一種旅行業務（法第二条第一項各号に掲げる行為（法第十条第一項の第一種旅行業務（法第二条第一項各号に掲げる行為）））

二 第二種旅行業務（法第二条第一項各号に掲げる行為のうち本邦外の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するもの）に限る。次号において同じ。）の実施に係るもの以外

三 第三種旅行業務（法第二条第一項各号に掲げる行為のうち企画旅行（一の企画旅行ごとに一の自らの営業所の存する市町村の区域及び観光庁長官の定める区域（次号及び第十条の五において「拠点区域」という。）内において実施されるものを除く。）の実施に係るもの以外）

四 地域限定旅行業務（法第二条第一項各号に掲げる行為のうち企画旅行（一の企画旅行ごとに一の拠点区域内において実施されるものを除く。）の実施に係るもの及び同項第三号から第五号までに掲げる行為（一の行為ごとの一の拠点区域内における運送等サービスの提供に係るものを除く。）に係るもの以外）

（新規登録の添付書類）

三 第一項の規定による有効期間の更新の登録（以下「更新登録」という。）の申請をし、第一号様式による新規登録（更新登録）申請書（提出し、有効期間の満了の日の二月前までに提出するもの）を提出しては、有効期間の満了の日の二月前までに提出するものとする。

一 業務の範囲が次条に規定する第一種旅行業務である旅行業者の新規登録又は更新登録の申請をする者

二 業務の範囲が次条に規定する第二種旅行業務、第三種旅行業務又は地域限定旅行業務である旅行業者の新規登録又は更新登録の申請をし、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事

三 営業所の所在地を管轄する都道府県知事

四 第一種旅行業務（法第二条第一項各号に掲げる行為）

五 第二種旅行業務（法第二条第一項各号に掲げる行為のうち本邦外の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するもの）に限る。次号において同じ。）の実施に係るもの以外

六 第三種旅行業務（法第二条第一項各号に掲げる行為のうち企画旅行（一の企画旅行ごとに一の自らの営業所の存する市町村の区域及び観光庁長官の定める区域（次号及び第十条の五において「拠点区域」という。）内において実施されるものを除く。）の実施に係るもの以外）

七 地域限定旅行業務（法第二条第一項各号に掲げる行為のうち企画旅行（一の企画旅行ごとに一の拠点区域内において実施されるものを除く。）の実施に係るもの及び同項第三号から第五号までに掲げる行為（一の行為ごとの一の拠点区域内における運送等サービスの提供に係るものを除く。）に係るもの以外）

八 第一項の規定による有効期間の更新の登録（以下「更新登録」という。）の申請をし、第一号様式による新規登録（更新登録）申請書（提出し、有効期間の満了の日の二月前までに提出するもの）を提出しては、有効期間の満了の日の二月前までに提出するものとする。

九 業務の範囲が次条に規定する第一種旅行業務である旅行業者の新規登録又は更新登録の申請をする者

十 業務の範囲が次条に規定する第二種旅行業務、第三種旅行業務又は地域限定旅行業務である旅行業者の新規登録又は更新登録の申請をし、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事

十一 営業所の所在地を管轄する都道府県知事

十二 第一種旅行業務（法第二条第一項各号に掲げる行為）

十三 第二種旅行業務（法第二条第一項各号に掲げる行為のうち本邦外の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するもの）に限る。次号において同じ。）の実施に係るもの以外

十四 第三種旅行業務（法第二条第一項各号に掲げる行為のうち企画旅行（一の企画旅行ごとに一の自らの営業所の存する市町村の区域及び観光庁長官の定める区域（次号及び第十条の五において「拠点区域」という。）内において実施されるものを除く。）の実施に係るもの以外）

十五 地域限定旅行業務（法第二条第一項各号に掲げる行為のうち企画旅行（一の企画旅行ごとに一の拠点区域内において実施されるものを除く。）の実施に係るもの及び同項第三号から第五号までに掲げる行為（一の行為ごとの一の拠点区域内における運送等サービスの提供に係るものを除く。）に係るもの以外）

第一條の四、法第四條第二項の国土交通省令で定める事項を記載した書類は、次のとおりとする。

一 申請者が法人である場合にあっては、次に掲げる書類

イ 定款又は寄附行為

ロ 登記事項証明書

ハ 旅行業務に係る事業の計画

ニ 旅行業務に係る組織の概要

ホ 対照表及び損益計算書

ヘ 借入額及び借入金元金簿

ロイ 申請者が個人である場合にあっては、次に掲げる書類

一 住所（法定代理人があるときは、その法定代理人の氏名及び住所並びに住所並びにその代表者の氏名）を記載した書類

二 申請者が営業に關し成年者と同一の行為能力を有することを証明する書類

ハ 旅行業に係る申請については、第二号様式による財産に関する書類

ニ 法第六條第一項第一号から第六号まで及び第八号から第十号まで（旅行業者代理業に係る申請については、同項第一号から第六号まで、第八号、第九号及び第十一号）のいずれにも該当しないことを証する書類

ホ 前項の規定にかかわらず、觀光庁長官が住民基本台帳法（昭和四十一年法律第八十一号）第三十條の九の規定により地方公共団体（同法第三十條の九に規定する機構保存本人確認情報）を以て、前項第一号及び第二号の国土交通省令で定める事項を記載した書類

三 前項の規定にかかわらず、都道府県知事が住民基本台帳法第一

は、の法第四條第二項の国土交通省令で定める事項を記載した書類

は、の法第四條第二項の国土交通省令で定める事項を記載した書類

は、の法第四條第二項の国土交通省令で定める事項を記載した書類

は、の法第四條第二項の国土交通省令で定める事項を記載した書類

は、の法第四條第二項の国土交通省令で定める事項を記載した書類

は、の法第四條第二項の国土交通省令で定める事項を記載した書類

は、の法第四條第二項の国土交通省令で定める事項を記載した書類

三十條の十一第一項（同項第一号に係る部分に限る。）の規定により地方公共団体情報システム機構から当該申請に係る機構保存本人確認情報のうち住民票コード以外のものを提供を受ける場合又は同法第三十條の十五第一項（同項第一号に係る部分に限る。）の規定により当該申請に係る都道府県知事保存本人確認情報（以下同じ。）のうち住民票コード以外のものを提供を受ける場合、法第四條第二項の国土交通省令で定める事項を記載した書類は、第一項第一号及び第二号からホまでに掲げるものとす

第一條の五、更新登録の添付書類

一 更新登録申請書の申請をしようとする者は、次に掲げる書類を更新登録申請書に添付して提出しなければならない。

一 申請者が法人である場合にあっては、前條第一項第一号から第三号までに掲げる書類

二 申請者が個人である場合にあっては、前條第一項第一号及び第二号イからロまでに掲げる書類

三 前項の規定にかかわらず、觀光庁長官が住民基本台帳法第三十條の九の規定により地方公共団体情報システム機構から当該申請に係る機構保存本人確認情報のうち住民票コード以外のものを提供を受ける場合、前條第一項第二号イに掲げる書類を添付することを要しない。

三 第一項の規定にかかわらず、都道府県知事が住民基本台帳法第三十條の十一第一項（同項第一号に係る部分に限る。）の規定により地方公共団体情報システム機構から当該申請に係る機構保存本人確認情報のうち住民票コード以外のものを提供を受ける場合、又は同法第三十條の十五第一項（同項第一号に係る部分に限る。）の規定により当該申請に係る都道府県知事保存本人確認情報のうち住民票コード以外のものを提供を受ける場合、前條第一

項第二号イに掲げる書類を添付することを要しない。

第二條（旅行業者登録簿及び旅行業者代理業者登録簿の様式）

第二條（旅行業者登録簿及び旅行業者登録簿の様式）

第二條（旅行業者登録簿及び旅行業者登録簿の様式）

第二條（旅行業者登録簿及び旅行業者登録簿の様式）

第二條（旅行業者登録簿及び旅行業者登録簿の様式）

第二條（旅行業者登録簿及び旅行業者登録簿の様式）

第二條（旅行業者登録簿及び旅行業者登録簿の様式）

第二條（旅行業者登録簿及び旅行業者登録簿の様式）

第二條（旅行業者登録簿及び旅行業者登録簿の様式）

第二條（旅行業者登録簿及び旅行業者登録簿の様式）

第二條（旅行業者登録簿及び旅行業者登録簿の様式）

第二條（旅行業者登録簿及び旅行業者登録簿の様式）

一 当該旅行業者が、新規登録又は変更登録を受けたことにより
二 当該旅行業者が、前事業年度に法第七条第二項（法第九条第
六項）の届出をした場合（前号に掲げる場合を除く。）
三 当該旅行業者の前事業年度が、一年と異なる期間であつた場
合（前二号に掲げる場合を除く。）

2
令で定める額は、それぞれ次の各号に掲げるものとす。
一 前項第一号に掲げる場合、新規登録又は変更登録の申請時に
添付した書類に記載した年間取引見込額
二 前項第二号に掲げる場合、当該旅行業者の法第七条第二項の
届出（当該旅行業者が新規登録又は変更登録の後、前事業年度
に一回以上の変更登録を受けた者である場合は、直近の変更登
録後のもの）後の前事業年度における旅行業務に関する旅行者
との取引の額に三百六十五を乗じてこれを当該届出の日から前
事業年度の終了の日までの日数で除して得た額
三 前項第三号に掲げる場合、当該旅行業者の前事業年度におけ
る旅行業務に関する旅行者との取引の額に三百六十五を乗じて
これを前事業年度の日数で除して得た額

（営業保証金の額）
第七條 法第八条第一項に規定する営業保証金の額は、別表のとお
りとする。

（営業保証金又は弁済業務保証金に充てることができる有価証
券）
第八條 法第八条第六項（法第四十七条第三項及び第四十八条第四
項）において準用する場合を含む。）の国土地交通省令で定める有価
証券は、次に掲げるものとする。

一 国債証券
二 地方債証券
三 特別の法律により法人が発行する債券
四 前三号に掲げるものほか、担保附社債信託法（明治三十八
年法律第五十二号）による担保附社債券及び法令により優先弁
済を受ける権利を保証されている社債券（自己の社債券及び命
社法（平成十七年法律第八十六号）による特別清算開始の命令
を受け、特別清算終了の決定の確定がない会社、破産法（平成
十六年法律第七十五号）による破産手続開始の決定を受け、破
産手続終了の決定若しくは破産手続廃止の決定の確定がない会

社、民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）による再生
手続開始の決定を受け、再生手続終了の決定若しくは再生手続
廃止の決定の確定がない更生会社又は更生法（昭和二十七年法
律第七十二号）による更生手続開始の決定を受け、更生手続
終了の決定若しくは更生手続廃止の決定の確定がない会社が
行した社債券を除く。）

（営業保証金又は弁済業務保証金に充てることができる有価証券
の価額）
第九條 法第八条第六項（法第四十七条第三項及び第四十八条第四
項）において準用する場合を含む。）の規定により前条の有価証券
を営業保証金又は弁済業務保証金に充てる場合における当該有価
証券の価額は、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各
号に定める額とする。

一 国債証券、地方債証券又は政府がその債務につき保証契約を
した有価証券の額
二 前号の有価証券額以外の有価証券額面金額の百分の九十
の割引の方法により発行した有価証券で、供託の日から償還期
間の期間が五年を超え、発行した額を加えた額を額面金額と
みなして、前項の規定を適用する。

3
（額面金額一発行額）／発行の日から償還の日までの年数×
（発行の日から供託の日までの年数+4）
（年数及び発行の日から供託の日までの年数）の日から償還
の端数並びに額面金額と発行額との差額を発行の日から償還
の日までの年数で除した金額について生じた一円未満の端数は、
切り捨てる。

（取引額の報告）
第九條の二 法第十条の規定により前事業年度における旅行業務に
関する旅行者との取引の額の報告をしようとする旅行者は、第
六号様式の取引額報告書を登録行政庁に提出しなければならない
。

（旅行業務取扱管理者の職務）
第十條 法第十一条の二第一項の国土地交通省令で定める事項は、次
のとおりとする。
一 旅行に関する計画の作成に関する事項
二 法第十二条の規定による料金の揭示に関する事項

三 法第十二条の二第三項の規定による旅行業約款の揭示及び備置

四 法第十二条の四の規定による取引条件の説明に関する事項

五 法第十二条の五及び法第十二条の八の規定による広告に関する事項

六 法第十二条の七及び法第十二条の八の規定による広告に関する事項

七 法第十二条の十の規定による企画旅行の円滑な実施のための措置

八 旅行に関する苦情の処理に関する事項

九 旅行に締結する年月日、契約の相手方その他の旅行者又は旅行に

十 関するサービスを提供する者との締結した契約の内容に係る重要な事項について、明らかな記録又は関係書類の保管に関する事項

十一 前各号に掲げるものほか、取引の公正、旅行の安全及び旅行者の利便を確保するため必要な事項として、観光庁長官が定める事項

十二 法第十二条の二第五項の国土交通省令で定めるときは、営業所間の距離の合計が四十キロメートル以下のときとする。

十三 法第十二条の二第五項の国土交通省令で定めるときは、次に掲げる場合とする。

一 一人の旅行業務取扱管理者を選任しようとする旅行者等（旅行業者が地理業務取扱管理者を選任しようとする旅行者）の登録業務範囲が地域限定旅行業務以外のものである場合

二 当該複数の営業所の前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額の合計額が一億円を超える場合

十三 法第十二条の二第五項の国土交通省令で定めるときは、次に掲げる場合とする。

一 一人の旅行業務取扱管理者を選任しようとする旅行者等（旅行業者が地理業務取扱管理者を選任しようとする旅行者）の登録業務範囲が地域限定旅行業務以外のものである場合

二 当該複数の営業所の前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額の合計額が一億円を超える場合

第十四条の四 旅行業者等は、法第十二条の二第五項の規定に基づき複数の営業所を通じて一人の旅行業務取扱管理者を選任しようとするときは、あらかじめ、第七号様式の取引額報告書を登録行政

庁に提出しなければならない。第七号様式の取引額報告書において

2 業所を通じて一人の旅行業務取扱管理者を選任した場合において登録行政

庁に提出しなければならない。

登録行政に提出しなければならない。

（法第十一条の二第六項第一号の国土交通省令で定める地域）
第十條の五 法第十一条の二第六項第一号の国土交通省令で定める地域は、拠点区域とする。

（法第十一条の二第七項の国土交通省令で定める期間）
第十條の六 法第十一条の二第七項の国土交通省令で定める期間は、五年とする。

（旅行業務取扱管理者試験）
第十一條 観光庁長官は、旅行業務取扱管理者試験（以下「試験」という。）の期日、場所その他試験の実施に関し必要な事項を官報で公示するものとする。

第十二條 総合旅行業務取扱管理者試験の試験科目は、次のとおりとする。

一 法及びこれに基づく命令についての知識

二 旅行業約款、運送約款及び宿泊約款に関する知識

三 国内旅行実務

イ 本邦内の運送機関及び宿泊施設の利用料金その他の本邦内の旅行を取り扱う旅行業務に関する知識

ロ その他本邦内の旅行を取り扱う旅行業務に関する実務処理の能力

四 海外旅行実務

イ 本邦外の運送機関の利用料金その他の本邦外の旅行を取り扱う旅行業務に関する知識

ロ 本邦外の旅行申請、通関手続、検疫手続、為替管理その他の本邦外及び主要国における旅行業務に必要な手続に関する知識

ハ 本邦及び主要国における出入国に必要な手続に関する実務処理の能力

ニ 主要国の観光に関する知識

ホ 本邦外の旅行を取り扱う旅行業務に必要な語学に関する能力

ヘ その他本邦外の旅行を取り扱う旅行業務に関する実務処理の能力

2 国内旅行業務取扱管理者試験の試験科目は、前項第一号から第三号までに掲げる科目とする。

3 地域限定旅行業務取扱管理者試験の試験科目は、前項第一号から第三号までに掲げる科目（観光庁長官が告示で定めるものを除く。）とする。

く。第三号までに掲げる科目（観光庁長官が告示で定めるものを除く。）とする。

く。第三号までに掲げる科目（観光庁長官が告示で定めるものを除く。）とする。

第十三条 (受験手続)
試験を受けようとする者は、旅行業務取扱管理者試験受験願書を観光庁長官に提出しなければならない。試験の一部の免除を受けようとする者は、前項の受験願書に、当該試験の一部の免除を受けなければならない。資格を有することを証する書類を添付しなければならない。

第十四条 (旅行業務取扱管理者試験合格証の交付等)
観光庁長官は、試験に合格した者に対し、第八号様式による旅行業務取扱管理者試験合格証(以下「合格証」という。)を交付するものとする。

2 試験に合格した者は、合格証を滅失し、又はき損したときは、第九号様式による合格証再交付申請書を提出してその再交付を受けることができる。
3 前項の申請書には、試験に合格したことを証する書類を添付しなければならない。
4 観光庁長官は、試験科目のうちの一部の科目について合格点を得た者に対し、当該科目を文書で通知するものとする。

第十五条から第十九条まで 削除

(試験の一部免除)
第二十条 法第十一条の第三項の国土交通省令で定める資格を有する者は、次の各号に掲げるとおりとし、それぞれ当該各号に定める試験科目を免除する。
一 国内旅行業務取扱管理者試験に合格した者 総合旅行業務取扱管理者試験の法及びこれに基づく命令についての知識並びに国内旅行業務
二 国内旅行業務取扱管理者試験に合格した者 総合旅行業務取扱管理者試験及び国内旅行業務取扱管理者試験の法及びこれに基づく命令についての知識
三 総合旅行業務取扱管理者試験の国内旅行業務について合格点を得た者 総合旅行業務取扱管理者試験の海外旅行業務について合格点を得た者
四 総合旅行業務取扱管理者試験の海外旅行業務について合格点を得た者 総合旅行業務取扱管理者試験の国内旅行業務について合格点を得た者
五 国内旅行業務取扱管理者試験の国内旅行業務について合格点を得た者 国内旅行業務取扱管理者試験の国内旅行業務について合格点を得た者
六 地域限定旅行業務取扱管理者試験の国内旅行業務について合格点を得た者 地域限定旅行業務取扱管理者試験の国内旅行業務について合格点を得た者

格点を得た者 次回の地域限定旅行業務取扱管理者試験の国内旅行業務

第二十一条 (揭示料金の制定基準)
旅行業務の取扱いの料金が契約の種類及び内容に応じて定率、定額その他の方法により定められ、旅行者にとつて明確であることとする。

第二十二条 (旅行業務約款の認可申請)
又は変更の認可を申請しようとする者は、次に掲げる事項を設定した旅行業務約款を設定(変更)認可申請書を登録行政庁に提出しなければならない。

一 氏名又は商号若しくは名称及び住所
二 登録番号及び登録年月日
三 設定し、又は変更しようとする旅行業務約款(変更しようとする場合にあっては、新旧の対照を明示すること。)
四 実施予定期日
五 変更の認可の申請の場合にあっては、変更を必要とする理由

(旅行業務約款の記載事項)
第二十三条 旅行業務約款には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 旅行業務の取扱いの料金その他の旅行者との取引に係る金銭の收受に関する事項
二 法第十二条の五の規定により運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供について旅行者に対して交付する書面の種類及びその表示する権利の内容
三 契約の変更及び解除に関する事項
四 責任及び免責に関する事項
五 旅行中の損害の補償に関する事項
六 旅行中の損害の補償に関する事項
七 保証社員でない旅行者にあっては、営業保証金を供託して供託する所及び所在地並びに旅行業務に關し取引をした者、その取引によつて生じた債権に關し当該営業保証金から弁済を受けることができること。
八 その他旅行業務約款の内容として必要な事項

二 前条第一項第二号に掲げる方法

(旅行業務取扱管理者の証明書の様式)
第二十七条の七 法第十二条の五の二の国土交通省令で定める様式は、第十号様式とする。

(外務員の証明書の様式)
第二十八条 法第十二条の六第一項の国土交通省令で定める様式は、第十一号様式とする。

第二十九条及び第三十条 削除

(標識の様式)
第三十一条 法第十二条の九の国土交通省令で定める様式は、次の各号に掲げる営業所の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

- 一 旅行者の営業所（次号に掲げるものを除く。） 第十二号様式
- 二 旅行者の営業所であつて法第十一条の二第六項第一号又は第二号に該当するもの 第十三号様式
- 三 旅行者代理業者の営業所（次号に掲げるものを除く。） 第十四号様式
- 四 旅行者代理業者の営業所であつて法第十一条の二第六項第一号又は第二号に該当するもの 第十五号様式

第三十二条 法第十二条の十の国土交通省令で定める措置は、次のとおりとする。

- 一 旅行に関する計画に定めるサービスの旅行者への確実な提供を確保するために旅行の開始前に必要な予約その他の措置
- 二 旅行地において旅行に関する計画に定めるサービスの提供を受けるために必要な手続の実施その他の措置（本邦内の旅行であつて、契約の締結の前に旅行者にこれらの措置を講じない旨を説明し、かつ、当該旅行に関する計画に定めるサービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付した場合を除く。）
- 三 旅行に関する計画に定める代替サービスの内容及び当該サービスの提供を受けた場合における必要な手続の実施その他の措置（本邦内の旅行であつて、契約の締結の前に旅行者にこれらの措置を講じない旨を説明し、かつ、当該旅行に関する計画に定める

サービスを提供を受ける権利を表示した書面を交付した場合を除く。）

四 旅行に関する計画における二人以上の旅行者が同一の日程に旅行行動することを要する区間における円滑な旅行の実施を確保するために必要な集合時刻、集合場所その他の事項に関する指示

第三十三条 法第十二条の十一第一項の国土交通省令で定める旅程管理業務に関する実務の経験は、同項に規定する研修の課程を修了した日の前後一年以内に二回以上又は当該研修の課程を修了した日から三年以内に一回以上の旅程管理業務（本邦外の企画旅行に参加する旅行者に同行する者にあつては、本邦外の旅行に関する旅程管理業務に限る。）に従事した経験（観光庁長官が、本邦外の企画旅行の企画旅行に係る旅程管理業務に関する特別の事情があると認め

て、旅行の目的の状況、言語その他の事項を勘案し旅行の目的地及び期間を限定して異なる経験を告示により指定した場合にあっては、当該指定による経験）とする。

二 前項の場合において、法第十二条の十一第一項の規定に適合する者の指導による旅程管理業務に相当する実務の研修を受けた経験は、当該研修を受けた地域を目的地とする旅行に係る旅程管理業務に従事した経験とみなす。

第三十四条 法第十二条の十二（法第十二条の十五第二項において準用する場合を含む。）の規定により法第十二条の十一第一項の登録を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を、観光庁長官に提出しなければならない。

- 一 登録を受けようとする者の氏名又は商号若しくは名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 登録を受けようとする者が旅程管理研修業務を行うとする事業所の名称及び所在地
- 三 登録を受けようとする者が旅程管理研修業務を開始する日
- 四 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない
- 一 登録を受けようとする者が法人である場合にあつては、次に掲げる書類
 - イ 定款又は寄付行為及び登記事項証明書
 - ロ 役員の名簿及び経歴を記載した書類
- 二 登録を受けようとする者が個人である場合にあつては、次に

掲げる書類
イ 住民票の写し

履歴書の写し

三 旅程管理研修が法別表第一の上欄に掲げる科目（以下この節において「登録研修科目」という。）について、それぞれ同表

四 登録研修講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別を記載した書類

五 登録を受けようとする者が法第十二条の十三各号のいずれにも該当しないことを証する書類

第三十五條 法第十二条の十四第二項第四号の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一 旅程管理研修業務を行う事務所の名称

二 旅程管理研修業務の開始日

第三十六條 法第十二条の十六の国土交通省令で定める基準は、次に掲げるものとする。

一 旅程管理に従事する者に対して、旅程管理研修を行うこと。

二 登録研修科目の研修時間等以上の研修内容及び研修の方法が、それぞれ観光庁長官が告示で定める基準に適合するものであること。

四 観光庁長官が告示で定める基準に適合する教材（以下この節において「登録研修教材」という。）を使用するものであること。

五 登録研修講師は旅程管理研修の内容に関する受講者の質問に

六 対し、旅程管理研修中に適切に応答すること。

七 試験（以下この節において「修了試験」という。）を行い、当該試験に合格した者に対して「修了証明書」という修了証明書を交付すること。

七 旅程管理研修を実施する日時、場所その他旅程管理研修の実施に関する必要な事項及び当該研修が旅程管理研修である旨を公示すること。

（登録事項の変更の届出）

第三十七條 登録研修機関（法第十二条の十一第一項に規定する「登録研修機関」をいう。以下この節において同じ。）は、法第十二条の十七の規定による届出書を観光庁長官に提出しなければならない。

一 変更しようとする事項

二 変更しようとする日

三 変更の理由

第三十七條の二 法第十二条の十八第二項の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一 旅程管理研修業務を行う時間及び休日に関する事項

二 旅程管理研修業務を行う事務所に係る事項

三 旅程管理研修の日程及び公示方法に関する事項

四 旅程管理研修の実施方法及び申請に関する事項

五 旅程管理研修の受講料及びその収納の方法に関する事項

六 旅程管理研修の内容及び時間に関する事項

七 登録研修教材に関する事項

八 修了試験の実施方法及び再交付に関する事項

九 修了証明書の交付及び再交付に関する事項

十 旅程管理研修業務に関する秘密の保持に関する事項

十一 旅程管理研修業務に関する帳簿及び書類の管理に関する事項

十三 不正な受講者の処分に関する事項

十三 その他旅程管理研修業務に関する必要な事項

第三十七條の三 登録研修機関は、法第十二条の十九の届出をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した届出書を観光庁長官に提出しなければならない。

一 休止又は廃止しようとする旅程管理研修業務の範囲

二 旅程管理研修業務を休止又は廃止しようとする日

三 旅程管理研修業務を休止しようとする期間

四 旅程管理研修業務を休止又は廃止しようとする理由

第三十七條の四 法第十二条の二十第二項第三号の国土交通省令で定める方法は、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力

（財務諸表等の閲覧の方法）

第三十七條の四 法第十二条の二十第二項第三号の国土交通省令で定める方法は、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力

装置の映像面に表示する方法とする。

第三十七條の五 法第十二條の二十第二項第四号の国土交通省令で定める方法は、電磁的方法であつて、次に掲げるもののうち、登録研修機関が定めるものとする。

- 一 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であつて、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの
- 二 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに記録する方法に準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもつて調製するファイルに情報を記録したものを交付する方法
- 三 前項各号に掲げる方法は、受信者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成できるものでなければならない。

第三十七條の六 法第十二條の二十四の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

- 一 旅程管理研修の料金の収納に関する事項
- 二 旅程管理研修の受講申請に関する事項
- 三 旅程管理研修の証明書の交付及び再交付に関する事項
- 四 その他旅程管理の実施状況及び帳簿を備え、旅程管理研修業務を廃止するまで保存しなければならない。旅程管理研修業務を廃止するまで保存しなければならない。旅程管理研修業務を廃止するまで保存しなければならない。
- 三 登録研修機関は、旅程管理研修に用いた登録研修教材並びに修了試験に用いた問題用紙及び答案用紙を旅程管理研修を実施した日から三年間保存しなければならない。

第三十七條の七 法第十二條の二十六第二項の身分を示す証明書の様式は、第十六号様式とする。

- 第三十七條の八 登録研修機関は、法第十二條の二十七第二項に規定する場合に、次に掲げる事項を行わなければならない。
- 一 旅程管理研修業務を観光庁長官に引き継ぐこと。
- 二 旅程管理研修業務に関する帳簿及び書類を観光庁長官に引き

三 継ぐこと。
その他観光庁長官が必要と認める事項

第三十七條の九 法第十三條第三項第四号の国土交通省令で定める行為は、次に掲げるものとする。

- 一 運送サービス（専ら企画旅行の実施のために提供されるものに限る。）を提供する者に対し、輸送の安全の確保を不当に阻害する行為
- 二 旅行者に対し、旅行地において特定のサービスの提供を受けること又は特定の物品を購入することを強要する行為

第三十八條 法第十五條第一項の規定により旅行業又は旅行業者代理業の廃止の届出をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した事業廃止届出書を登録行政庁に提出しなければならない。

- 一 氏名又は商号若しくは名称及び住所
- 二 登録番号
- 三 事業廃止の年月日
- 四 事業廃止の理由
- 五 法第十五條第一項の規定により旅行業又は旅行業者代理業の譲渡の届出をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した事業譲渡届出書及び登録行政庁に提出しなければならない。
- 一 事業譲渡の年月日
- 二 事業譲渡の理由
- 三 事業譲渡を受けた者の氏名又は商号若しくは名称及び住所
- 四 事業譲渡の理由

第三十九條 法第十五條第二項の規定により旅行業又は旅行業者代理業の全部の承継の届出をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した事業分割承継届出書を登録行政庁に提出しなければならない。

- 一 第一項第一号及び第二号に掲げる事項
- 二 事業分割承継の年月日
- 三 事業を分割により承継した法人の商号又は名称及び所在地
- 四 事業分割承継の理由

第三十九條 法第十五條第二項の規定により旅行業者等たる法人の合併による消滅の届出をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した法人消滅届出書を登録行政庁に提出しなければならない。

- 一 氏名又は商号若しくは名称及び住所
- 二 登録番号
- 三 合併の年月日
- 四 合併後存続する法人又は合併により設立した法人の商号又は名称及び所在地
- 五 合併の理由

第四十条 法第十五条第三項の規定により旅行業者等の死亡の届出をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した旅行業者等死亡届出書を登録行政庁に提出しなければならない。

- 一 氏名又は商号若しくは名称及び住所
- 二 登録年月日
- 三 死亡の年月日

(手数料)

第四十一条 令第四条第一項から第三項までに規定する手数料は、それぞれ更新登録申請書、旅行業務取扱管理者試験願書又は旅程管理研修受講申請書に収入印紙をはり納めなければならない。ただし、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十四年法律第五十一号）第三条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して法第六条の三第一項の更新の登録、法第十一条の研修の試験の受験又は法第十二条の二十七第一項の研修の試験の受験の場合において、当該申請を行ったことにより得られた納付情報により納めるときは、現金をもつてすることができ、前項の規定にかかわらず、当該協会の試験事務規程に定めるところによる。当該旅行業に納付する場合にあっては、前項の規定にかかわらず、当該旅行業の試験事務規程に定めるところによる。

第二節 旅行サービス手配業

第四十二条 法第二十三条の規定による旅行サービス手配業の登録（以下この節において「新規登録」という。）の申請をしようとする者は、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に、第十七号様式による新規登録申請書を提出しなければならない。（新規登録の添付書類）

第四十三条 法第二十四条第二項の国土交通省令で定める事項を記載した書類は、次のとおりとする。

- 一 申請者が法人である場合にあつては、次に掲げる書類
 - イ 定款又は寄附行為
 - ロ 登記事項証明書
 - ハ 旅行サービス手配業務に係る事業の計画
- 二 (1) 旅行サービス手配業務に係る組織の概要
- ニ 法第六条第一項第一号、第二号、第四号及び第六号から第八号まで並びに法第二十六条第一項第二号のいずれにも該当しないことを証する書類
- ロイ 申請者が個人である場合にあつては、次に掲げる書類
 - イ 住民票の写し
 - ロ 申請者が未成年者であるときは、その法定代理人の氏名及び住所（法定代理人が法人である場合にあつては、その商号及び名称及び住所並びにその代表者の氏名）を記載した書類

（申請者が営業に關し成年者と同一の行為能力を有する未成年者であるときは、その法定代理人の許可を受けたことを証する書類）

ハ 法第六条第一項第一号から第六号まで及び第八号並びに法第二十六条第一項第二号のいずれにも該当しないことを証する書類

二 前項に掲げる書類

ニ 前項の規定にかかわらず、都道府県知事が住民基本台帳法第三十条の十一第一項（同項第一号に係る部分に限る。）の規定により地方公共団体情報システム機構から当該申請者に係る機密保持人確認情報のうち住民票コード以外のものを提供を受ける場合、又は同法第三十条の十五第一項（同項第一号に係る部分に限る。）の規定により当該申請者に係る都道府県知事保存本人確認情報のうち住民票コード以外のものを提供する場合、法第二十四条第二項の国土交通省令で定める事項を記載した書類は、前項第一号及び第二号から二までに掲げるものとする。

第四十四条 法第二十五条第一項の旅行サービス手配業者登録簿の様式は、第十八号様式とする。

第四十五条 旅行サービス手配業者は、法第二十七条第一項の規定により登録事項の変更の届出をしようとするときは、主たる営業

第三章 旅行業協会

第五十七条 旅行業協会の指定の申請
（旅行業協会の指定の申請）
に掲げる事項を記載した申請書を観光庁長官に提出しなければならない。

一 名称及び住所並びに代表者の氏名

二 事務所の所在地

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない

一 定款

二 登記事項証明書

三 社員である旅行者等の氏名又は商号若しくは名称、住所、登録番号及び登録年月日を記載した書類

四 役員の名簿及び履歴書

五 法第四十二条各号に掲げる業務の実施に関する基本的な計画

六 最近の事業年度における業務報告書及び収支決算書

七 法第四十一条第一項第四号及び第五号に掲げる要件を備えていることを証する書類

第五十八条 名称等の変更の届出
（名称等の変更の届出）
しようとする日の二週間前までに書面によりしなければならない

第五十九条 加入及び脱退の報告
（社員の加入及び脱退の報告）
退につき次に掲げる事項を記載した報告書を提出することにより

一 新たに加入し、又は脱退した社員の氏名又は商号若しくは名称

二 住所、登録番号及び登録年月日

二 加入又は脱退の年月日

（認証の申出）

第六十条 法第四十八条第二項の規定によりその債権について旅行業協会の認証（以下「認証」という。）を受けようとする者は、

その者と取引をした保証社員（その者と取引をした旅行者代理業者の所属旅行者たる保証社員を含む。以下「認証対象保証社員」という。）が属する旅行業協会の弁済業務規約で定めるところにより、当該旅行業協会に認証の申出をしなければならない。

ろにより、当該旅行業協会に認証の申出をしなければならない。

第六十一条 旅行業協会は、認証の申出があつたときは、当該申出

（認証の基準）

に理由がないと認められる場合、認証の申出に係る債権については、

一人に故意又は重大な過失があることと認められないことについて認証

事項の権利を有することの立証が不十分であると認められる場合を除

き、当該申出に係る債権について認証をしなければならない。

第六十二条 旅行業協会は、認証に係る事務を処理する場合には、

2 認証前項の規定の適用については、認証対象保証社員に係る最初の

認証の申出（認証対象保証社員が納付された場合）は、当該

納付があつた後最初の認証の申出（納付された場合）は、当該

の申出は、当該最初の認証の申出のあつた日から六十日を経過し

た日に同時に受理されたものとみなす。

3 旅行業協会は、申出人に対し、認証をする旨又は認証を拒否す

る旨及びその理由を書面により通知しなければならない。

第六十三条 法第五十二条第七項の国土交通省令で定める額は、旅

行業協会ごとに、当該旅行業協会に係る弁済業務保証金の還付に

関する状況及び旅行業務に関する取引をした旅行者の保護を考慮し

て、観光庁長官が告示で定める額とする。

第四章 雑則

第六十四条 意見の聴取の手続
（意見の聴取の手続）
おいて行う。観光庁長官の指名する職員を議長とする意見聴取会に

2 意見を聴取される者の代理人として意見聴取会に出席しようとする者は、書面をもつて代理人であることを疎明しなければならない

3 議長は、意見の聴取を妨害し、又は意見聴取会の秩序をみだす者に対し退場を命ずることができる。

- 4 議長は、意見の聴取が終了したときは、速やかに、意見の聴取の概要について記録書を作成し、観光庁長官に提出しなければならない。
- 5 議長は、やむを得ないと認める場合には、意見の聴取を延期し、又は続行することができ、意見の聴取を延期したときは、次回の意見聴取会の日時及び場所を定め、意見を聴取される者及び出席者に通知するものとする。
- 6 前各項に定めるもののほか、意見聴取会の議事手続その他意見の聴取について必要な事項は、議長が定める。

第六十五条 法第六十八条の団体

- 一 名称及び主たる事務所の所在地
- 二 事業の概要
- 三 代表者の氏名
- 四 成立の年月日
- 五 団体を組織する旅行者等又は旅行関連業務従事者の氏名又は商号若しくは名称及び主たる営業所の所在地

第六十六条 法第六十八条の団体は、解散し、又は前条第一号から第四号までに掲げる事項に変更があつた場合は、三十日以内に、その旨を観光庁長官（旅行業者等が組織する団体にあつては、その主たる事務所所在地を管轄する都道府県知事）に届け出なければならない。

（解散等の届出）

- 一 試験事務の代行
- 二 試験事務を行なうときは、法第六十九条第一項の規定により試験を観光庁長官に提出しなければならない。
- 三 試験事務を行なう事務所の所在地

- 2 試験事務を統括する役員の名
- 三 試験事務の実施に関する計画の概要
- 四 法第六十九条第一項の規定により試験事務を実施する旅行業協会の名称及び主たる事務所所在地並びに試験事務を行う事務所の所在地は、次のとおりとする。

名称	主たる事務所の所在地	試験事務を行う事務所所在地
一般社団法人日本旅行業協会	東京都千代田区霞が関三丁目三番三号全日通霞が関ビル	東京都千代田区霞が関三丁目三番三号全日通霞が関ビル
一般社団法人全国旅行業協会	東京都港区赤坂四丁目二番十九号赤坂シヤスタイーストビル	東京都港区赤坂四丁目二番十九号赤坂シヤスタイーストビル

第六十八条 旅行業協会は、前条第一項各号に掲げる事項に変更があつたときは、その日から十日以内に、その旨を観光庁長官に届け出なければならない。

（変更の届出）

第六十九条 旅行業協会が試験事務を行う場合における規定の適用）

第四項の規定の適用については、これらの規定中「観光庁長官」とあるのは、「旅行業協会」とする。

第七十条 法第六十九条第二項の試験事務規程で定めるべき事項

- 一 試験の種類とする
- 二 試験の実施の方法に関する事項
- 三 試験の受験料の収納の方法に関する事項
- 四 前各号に掲げるもののほか、試験事務の実施に関し必要な事項

（試験委員の要件）

第七十一条 法第六十九条第四項の国土交通省令で定める要件を備える者は、第十二条に規定する科目のうちその担当する試験の科目について専門的な知識又は学識経験を有する者とする。

(報告)

第七十二条 旅行者等、登録研修機関、旅行業協会又は法第六十条の団体は、観光庁長官又は都道府県知事から法第七十条第一項の規定による報告を求められたときは、遅滞なく、要求のあった事項について観光庁長官又は都道府県知事に報告しなければならない。

(身分証票の様式)

第七十三条 法第七十条第五項の身分を示す証票の様式は、第二十二号様式とする。

(氏名等の公表方法)

第七十四条 観光庁長官は、法第七十一条の規定に基づき、法令違反行為を行った者の氏名又は名称その他法令違反行為による被害の発生若しくは拡大を防止し、又は取引の公正を確保するため必要な事項を一般に公表するときは、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

(意見を述べる機会の供与)

第七十五条 法第七十一条の規定に基づき、法令違反行為を行った者の氏名を一般に公表しようとするときは、あらかじめ、当該法令違反行為を行った者に対して意見を述べる機会を与えなければならない。

(經由機関)

第七十六条 法又はこの省令の規定により観光庁長官に提出する書類は、第十三条第一項、第十四条第二項、第五十七条第一項、第五十八条、第五十九条、第六十条、第六十一条及び第六十二条に規定するものを除き、当該書類を提出する者の主たる営業所又は事務所の所在地を管轄する地方運輸局長を経由して提出しなければならない。